

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第9期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 依田 誠
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート室長 中川 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都港区芝公園一丁目7番13号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当部長 松尾 久
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目7番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
売上高 (百万円)	283,421	247,224	272,514	285,434	274,509
経常利益 (百万円)	10,979	10,171	17,513	17,991	12,258
当期純利益 (百万円)	4,228	6,487	11,722	11,733	5,767
包括利益 (百万円)	-	-	8,395	8,194	8,447
純資産額 (百万円)	66,049	111,860	122,310	136,221	141,189
総資産額 (百万円)	213,585	236,804	247,446	278,426	290,368
1株当たり純資産額 (円)	165.46	246.20	262.48	278.87	303.65
1株当たり当期純利益 (円)	11.52	16.32	28.39	28.42	13.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	42.9	43.8	41.3	43.2
自己資本利益率 (%)	6.4	8.0	11.2	10.5	4.8
株価収益率 (倍)	42.02	38.67	19.47	15.97	27.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,328	22,827	25,478	8,287	19,069
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,529	13,066	25,444	28,660	29,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,245	284	8	13,152	3,839
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,005	24,722	24,030	16,476	11,210
従業員数 (人)	11,795	12,235	12,394	12,265	12,599
[外、平均臨時雇用者数]	[2,026]	[1,909]	[2,444]	[2,424]	[2,710]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
売上高 (百万円)	4,003	3,579	5,016	4,785	4,800
経常利益 (百万円)	1,760	1,765	4,408	4,207	4,663
当期純利益 (百万円)	1,272	1,684	4,251	3,737	4,171
資本金 (百万円)	16,505	33,021	33,021	33,021	33,021
発行済株式総数 (千株)	367,574	413,574	413,574	413,574	413,574
純資産額 (百万円)	82,731	115,158	116,969	117,366	118,255
総資産額 (百万円)	143,637	151,805	147,492	146,861	151,657
1株当たり純資産額 (円)	225.40	278.92	283.33	284.30	286.46
1株当たり配当額 (円)	6	6	8	8	6
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.47	4.24	10.30	9.05	10.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	75.9	79.3	79.9	78.0
自己資本利益率 (%)	1.5	1.7	3.7	3.2	3.5
株価収益率 (倍)	139.62	148.97	53.70	50.15	37.70
配当性向 (%)	173.1	141.7	77.7	88.4	59.4
従業員数 (人)	233	258	11	10	11
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[117]	[2]	[3]	[3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成16年 4月 日本電池株式会社と株式会社 ユアサ コーポレーションが株式移転により当社を設立しました。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)及び株式会社大阪証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 平成17年10月 インドのタタグループであるTata AutoComp Systems社との合弁会社として、Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd. を設立しました。
- 平成18年 4月 当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。
平成19年3月に全額株式への転換が完了し、資本金を16,505百万円としました。
- 平成19年12月 三菱商事株式会社及び三菱自動車工業株式会社との合弁会社である、株式会社 リチウムエナジー ジャパンを設立しました。
- 平成21年 4月 本田技研工業株式会社との合弁会社である、株式会社ブルーエナジーを設立しました。
- 平成21年 7月、8月 当社は、一般募集による増資及び第三者割当増資を行い、資本金を33,021百万円としました。
- 平成22年12月 当社関連会社であるPT. Trimitra Baterai Prakasa社へ増資を行い、出資比率が増加したことにより当社の持分法適用非連結子会社としました。
- 平成24年 3月 滋賀県栗東市に株式会社 リチウムエナジー ジャパン第一工場棟を建設し、生産を開始しました。
- 平成25年 5月 当社関連会社であるSiam GS Battery Co., Ltd.社へ増資を行い、出資比率が増加したことにより当社の連結子会社としました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び65社の子会社、33社の関連会社により構成されております。

当社グループの主な事業は、電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売であり、当該各事業における主な子会社及び関連会社の位置付け、セグメント情報との関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	事業会社 シェアドサービス子会社	左記以外の子会社	関連会社
国内 自動車電池	(自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器	(株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)GSユアサ (自動車電池事業部)	ユアサ化成(株) ユアサ電器(株) ジーエス・ユアサ新潟販売(株) 四国ユアサ電池販売(株) 中央ジーエス電池(株) ジーエス・ユアサ甲信販売(株)	ミカド電機工業(株) 姫路ジーエス電池販売(株) ユアサ電池サービス販売(株) 東亜電機工業(株) 他2社
国内産業電池 及び電源装置	(産業電池・電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 特機 その他各種用途電池	(株)GSユアサ (産業電池電源事業部)	(株)ジーエス・ユアサ フィールドディングス (株)北海道ジーエス・ユアサ サービス ジーエス化成工業(株) (株)ジーエス茨城製作所 (株)GSユアサ イノベーション (株)いわきユアサ 他3社	ユアサエムアンドビー(株)
海外	(自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器 (産業電池・電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 特機 その他各種用途電池	(株)GSユアサ (国際事業部)	台湾杰士電池工業股?有限公司 天津杰士電池有限公司 天津湯浅蓄電池有限公司 杰士電池有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 湯浅蓄電池(順徳)有限公司 Yuasa Battery Europe Ltd. Yuasa Battery, Inc. GS Battery (U.S.A.)Inc. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. PT. Yuasa Battery Indonesia GS Battery Vietnam Co., Ltd. Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 他18社	Siam GS Battery Co., Ltd. PT. GS Battery Siam GS Sales Co., Ltd. 台湾湯浅電池股?有限公司 SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd. Oriental Yuasa Battery Corporation 北京日佳電源有限公司 天津東邦鉛資源再生有限公司 上海杰士鼎虎動力有限公司 他16社
リチウム イオン電池	(自動車電池) 車載用 リチウムイオン電池	(株)GSユアサ (リチウムイオン電池事業部)	(株)リチウムエナジー ジャパン (株)ブルーエナジー	
その他	(その他) 電池製造設備 環境関連機器 大型リチウムイオン電池 各種照明機器 紫外線応用機器 その他各種用途電池 その他関連事業	(株)GSユアサ (ライティング事業部) (株)ジーエス・ユアサ テクノロジー (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	ジーエス・ドイ・テック(株) ジーエス・アイチ・ラムテック(株) ジーエス・ヘイアン・ライティング(株) 亞洲傑士照明股?有限公司 ジーエス・ロジテック(株) (株)GSユアサ ソシエ (株)ユアサメンブレンシステム 他6社	富士電器(株)

(株)GSユアサは複数の事業を行っておりますので、同社の事業部をセグメントごとに分けて記載しております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
(株)GSユアサ(注)2,7	京都市南区	10,000	国内自動車電池・国内産業 電池及び電源装置・海外・ リチウムイオン電池・その 他	100.0	15	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー(注)7	東京都港区	310	国内自動車電池	(100.0)	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市	480	その他	(100.0)	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ アカウントティングサービス	京都市南区	301	同上	(100.0)	2	商標使用許諾
(株)リチウムエナジー ジャパン(注)2	京都市南区	13,500	リチウムイオン電池	(51.0)	3	-
(株)ブルーエナジー(注)2	京都市南区	7,500	同上	(51.0)	3	-
(株)ジーエス・ユアサ フィールドिंगス	東京都大田区	54	国内産業電池及び電源装置	(100.0)	2	-
台湾杰士電池工業股?有限公 司	台湾 台南市永康区	千NT\$ 902,824	海外	(100.0)	3	-
天津杰士電池有限公司 (注)2	中国 天津市 経済技術開発区	千元 287,166	同上	(100.0)	4	-
天津湯浅蓄電池有限公司	中国 天津市 西青経済開発区	千元 53,792	同上	(81.9)	-	-
杰士電池有限公司	中国 江蘇省	千元 102,243	同上	(100.0)	3	-
広東湯浅蓄電池有限公司	中国 広東省	千元 113,484	同上	(100.0)	1	-
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	千元 213,999	同上	(100.0)	2	-
Yuasa Battery Europe Ltd. (注)2	イギリス ウェールズ	千UK 27,500	同上	(100.0)	-	-
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	千US\$ 6,500	同上	(100.0)	-	-
GS Battery (U.S.A.) Inc.	アメリカ ジョージア州	千US\$ 5,140	同上	(100.0)	-	-
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	オーストラリア クイーンズランド州	千A\$ 15,600	同上	(50.0)	1	-
PT. Yuasa Battery Indonesia	インドネシア タンゲラン	百万RP 3,154	同上	(50.0)	1	-
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン省	千US\$ 6,000	同上	(77.5)	2	-
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	タイ サムトラカン	千BHT 107,625	同上	(40.7)	-	-
他 36社						

(持分法適用非連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
PT. Trimitra Baterai Prakasa	インドネシア ジャカルタ市	28,200	海外	(50.0)	-	-

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
ユアサエムアンドビー(株)	大阪市中央区	50	国内自動車電池	(20.0)	-	-
ユアサ電池サービス販売(株)	埼玉県朝霞市	30	同上	(40.0)	-	-
ミカド電機工業(株)	仙台市宮城野区	45	同上	(33.3)	-	-
PT. GS Battery	インドネシア ジャカルタ市	百万円 8,959	海外	(40.0)	1	-
Siam GS Battery Co., Ltd.	タイ サムトプラカン	百万BHT 56	同上	(49.0)	1	-
台湾湯浅電池股?有限公司	台湾 新北市	百万NT\$ 435	同上	(36.0)	2	-
SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd. (注) 6	韓国 ソウル市	百万₩ 7,000	同上	(16.0)	1	-
他 15社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 議決権の所有割合の()は間接所有割合であります。

6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

7. (株)GSユアサ及び(株)ジーエス・ユアサ バッテリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (株)GSユアサ)

売上高 142,095百万円

経常利益 13,941百万円

当期純利益 184百万円

純資産額 60,020百万円

総資産額 174,018百万円

(株)ジーエス・ユアサ バッテリー)

売上高 38,861百万円

経常利益 487百万円

当期純利益 245百万円

純資産額 1,425百万円

総資産額 7,596百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内自動車電池	791 [158]
国内産業電池及び電源装置	1,304 [583]
海外	9,065 [1,306]
リチウムイオン電池	454 [429]
報告セグメント計	11,614 [2,476]
その他	985 [234]
合計	12,599 [2,710]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11 [3]	48.2	20.6	7,660,407

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	11 [3]
合計	11 [3]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社従業員は株式会社GSユアサからの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の為のインフラ復旧等を中心に国内需要は堅調に推移してきました。さらに昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるとともに、企業収益にも一部改善が見られるなど年度末にかけての景気は緩やかな回復基調へと転じました。

世界経済においても、米国では個人消費や住宅投資などが堅調に推移し、中国においても成長率鈍化が懸念される中、景気刺激策の効果などから景気の持ち直しが見られました。しかしながら、一方では中国における反日運動の影響や、欧州における債務危機及び経済情勢の悪化もあり、状況が大きく変化しながら経過しました。

このような経済状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、国内ではエコカー需要の増加や電力の全量買取制度などを背景に、新車用自動車電池や電源装置の販売が増加しましたが、欧州債務危機に起因する景気後退などにより欧州での販売が減少したこと、電気自動車向け車載用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより、2,745億9百万円と前連結会計年度に比べて109億24百万円減少（ 3.8% ）しました。

当連結会計年度の利益は、鉛電池を中心とした国内外の既存事業は堅調に推移しましたが、電気自動車向け車載用リチウムイオン電池の売上高の減少及び償却費の増加などにより、営業利益は97億75百万円と前連結会計年度に比べて62億55百万円減少（ 39.0% ）しました。これと同様に、経常利益は122億58百万円と前連結会計年度に比べて57億32百万円減少（ 31.9% ）しました。当期純利益では、車載用リチウムイオン電池設備の減損損失を計上したことや、税金費用及び少数株主損失を計上したことにより、57億67百万円と前連結会計年度に比べて59億65百万円減少（ 50.8% ）しました。

なお、当社グループは、ボーイング787型機に搭載した当社子会社製リチウムイオン電池の件に関しまして、諸機関における調査に全面的に協力対応し、現在関係当局より商業飛行再開の認可を受け、各エアラインにて運航が再開されております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内自動車電池)

売上高は、アイドリングストップ車用及びハイブリッド車用を中心に新車用鉛電池が順調に売上を伸ばしましたが、補修用鉛電池及び自動車関連部品が伸び悩み、569億94百万円と前連結会計年度に比べて34億37百万円減少（ 5.7% ）しました。セグメント損益は、売上の減少及び主原料である鉛の相場の変動もあり、39億31百万円と前連結会計年度に比べて3億35百万円減少（ 7.9% ）しました。

(国内産業電池及び電源装置)

売上高は、太陽光発電設備の需要が拡大したことや、鉄道向けなどが好調に推移したこと、さらに前連結会計年度は震災やタイの洪水の影響で落ち込んだ小型充電器の販売が、当連結会計年度は回復したことなどにより、748億47百万円と前連結会計年度に比べて40億97百万円増加（ 5.8% ）しました。これに伴い、セグメント損益は、108億13百万円と前連結会計年度に比べて11億73百万円増加（ 12.2% ）しました。

(海外)

売上高は、北米での販売は増加したものの、主に欧州での販売が減少したことにより、1,212億82百万円と前連結会計年度に比べて13億6百万円減少（ 1.1% ）しました。一方でセグメント損益は、主原料の鉛の相場下落などにより、63億80百万円と前連結会計年度に比べて3億74百万円増加（ 6.2% ）しました。

(リチウムイオン電池)

売上高は、主として電気自動車向けの販売数量の大幅な減少により、108億24百万円と前連結会計年度に比べて103億82百万円減少（ 49.0% ）しました。セグメント損益は、売上高の減少に加え減価償却費負担などが増加した結果、112億49百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて79億84百万円悪化しました。

(その他)

売上高は、主に施設照明の販売が減少したものの、衛星向け電池や特殊電池の販売が増加したことなどにより、105億61百万円と前連結会計年度に比べて1億5百万円増加（ 1.0% ）しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、特殊電池の利益改善などにより1億円の損失と前連結会計年度に比べて5億16百万円改善しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は112億10百万円と前連結会計年度末に比べて52億66百万円減少（32.0%）しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払額がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、190億69百万円のプラス（前年同期は82億87百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金の受取がありましたが、主として車載用リチウムイオン電池生産に向けた有形固定資産を取得したことによる支出により、292億49百万円のマイナス（前年同期は286億60百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったことや、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったこともあり借入金が増加したため、38億39百万円のプラス（前年同期は131億52百万円のプラス）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	前年同期比（%）
国内自動車電池（百万円）	31,585	104.8
国内産業電池及び電源装置（百万円）	47,491	104.3
海外（百万円）	95,612	99.1
リチウムイオン電池（百万円）	23,500	97.3
報告セグメント計（百万円）	198,190	100.9
その他（百万円）	10,157	97.9
合計（百万円）	208,348	100.8

- （注）1．金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大型蓄電池及び大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	前年同期比（%）
国内自動車電池（百万円）	55,648	94.7
国内産業電池及び電源装置（百万円）	72,427	105.8
海外（百万円）	119,885	99.2
リチウムイオン電池（百万円）	10,597	50.5
報告セグメント計（百万円）	258,558	96.1
その他（百万円）	15,951	97.8
合計（百万円）	274,509	96.2

- （注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社は、平成16年の日本電池株式会社と株式会社ユアサ コーポレーションの経営統合以来、企業理念である「革新と成長」を旗印に、全社一丸となり企業価値の向上に努めてまいりました。平成25年度は、統合後10年の節目の年に当たり、世界のお客様へ快適・安心を提供するエネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指して、事業領域と収益の拡大を推し進めてまいります。

当社グループを取り巻く経済環境は、米国経済が緩やかな回復基調となり、アジア経済も引き続き成長が期待できるものの、欧州経済の回復にはまだ時間がかかる模様で、全体としては先行きが不透明な状態が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社が掲げる「既存事業の収益で新規事業を育成」という成長シナリオには些かの変更もございません。メーカーとして、ものづくりの基本に立ち、製品の品質向上と安全性の追求を事業運営における極めて重要な課題であると認識し、お客様視点での製品開発、サービスの提供に拘りをもって取り組んでまいります。

事業別では、自動車電池事業については、競争が激化する中、生産体制の整備、供給体制の最適化、徹底した原価低減によるコスト優位性を強化します。また、エコカー向け電池での高いポジションを確保することにより、シェアと収益の向上に取り組んでまいります。

産業電池電源事業については、省エネや低環境負荷社会への転換ニーズが高まる中、当社の果たすべき役割は大きいものと認識しております。既存の鉛蓄電池に加え、リチウムイオン電池を用いた電源システムを開発し、社会を支え、地球環境に貢献してまいります。

海外事業については、事業規模と収益の拡大を継続して追求してまいります。アジアでNo.1シェアを握る自動車用電池、二輪車用電池のプレゼンスをより強固にし、既存拠点を起点に、新たな新興地域においても積極的に展開してまいります。

新規事業として位置付けておりますリチウムイオン電池事業については、早期に黒字化させることが必須課題です。電気自動車の普及が遅れ、車載用リチウムイオン電池事業は厳しい状況が続いておりますが、当該需要は将来的には確実に伸びていくものと確信しております。また、通信・航空・鉄道・運輸など急速に拡大するさまざまな産業用途におきましても、事業部間の連携を強化し、ビジネスチャンスを実に獲得してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えています。

株式公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。なお、当社は、当社株式について大規模な買付がなされる場合、これが当社の企業価値、株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながらその一方で、企業買収の中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議、交渉を必要とするものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉並びにお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値、株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、イ．信頼と実績に基づく技術開発力と市場開発力、ロ．リチウムイオン電池事業を支える高度な技術開発力、ハ．長年の実績並びに上記イ．及びロ．の技術力を背景に、仕入先、販売先等、関係者とのパートナーシップが支えるブランド力と高い競争力、ニ．当社の企業理念を十分に理解し、高度な技術力を維持伝承する従業員の存在であると考えており、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠であります。当社株式の大規模な買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値、株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模な買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付に対しては必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取り組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成25年度で平成16年の経営統合から10年が経過する節目を迎えました。当社は、経営統合以来、経営の効率化、事業構造や組織体制の改革に取り組み、基幹事業である自動車電池事業、産業電池電源事業、海外事業の収益基盤の改善を実現いたしました。とりわけ海外事業においては、成長著しいアジア市場を中心に拡大基調を継続し、現在も堅調に事業が拡大しております。

また、当社は、新規事業としてリチウムイオン電池事業を育成するために、先行開発を進め事業化へ展開してまいりました。自動車用途では有力なパートナーと連携して量産体制を整備し、販売を開始しております。産業用途では宇宙、航空、鉄道、運輸など様々な分野で新規開拓に取り組み着実な拡大につなげております。

現在、低環境負荷、低炭素化に向けた環境対応型社会への転換ニーズが一層高まってきており、当社が長年培ってきた電池電源技術は、環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつです。他方、既存事業においても新興地域での経済成長に伴うオートバイ・自動車の普及、社会インフラの整備充実による電池需要の拡大が期待されます。

このように、中長期的にわたり世界的な蓄電池需要の拡大が見込まれる中、当社は、既存事業の収益力を強化し、海外事業およびリチウムイオン電池事業の拡大を推し進めるとの成長シナリオを変更することなく、社会、環境に貢献するグローバルな高収益企業グループを形成することが、企業価値の向上、株主共同の利益の最大化につながるものと考えております。当社は、世界のお客様へ快適さと安心を提供するエネルギー・デバイス・カンパニー「新生GSユアサ」を目指して、事業領域の拡大と継続的成長を実現するため、特に、(イ)．コンプライアンスの徹底、従業員に対する継続的な教育等、健全なグループ経営の追求、(ロ)．リチウムイオン電池事業の事業基盤の整備および強化、(ハ)．アジア市場を含む新興地域および巨大市場への地域戦略を推進する等、海外成長市場を基軸としたグローバル展開の加速、(ニ)．変化する社会とお客様のニーズに柔軟に対応する等、既存事業の更なる収益体質向上に重点的に取り組んでまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成25年5月22日開催の取締役会において、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上のための取り組みとして、当社に対する不適切な買収等を未然に防止することを目的として、現行プランを一部改訂した当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において承認されることを条件に継続的に導入することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ました。

本プランは、当社の企業価値、株主共同の利益が不適切な買付け等により毀損されないことがないように、当社株式に対する買付け等が行なわれる場合に、買付け者等に対し、事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集、検討等を行う期間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付け者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付け者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付け等を行うなど、買付け者等による買付け等が当社の企業価値、株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付け者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付け者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、企業価値評価委員会規則に従い、(イ)．当社社外取締役、(ロ)．当社社外監査役または(ハ)．社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の判断を経ることとしています。

これに加えて、企業価値評価委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合等一定の場合には、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとしています。

こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付け者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付け者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付け者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 イ．に記載した企業価値向上のための取り組みは、当社の企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するもので、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付け等がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付け者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

特に、本プランは、イ．買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、ロ．本プランの導入や発動の是非について、株主意思を重視するものであること、加えて有効期間が2年間と定められている上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることから本プランの消長には株主の意向が反映されること、ハ．独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要であるとしていることや、予め合理的な客観的要件が設定されていることにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること、ニ．企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができ、また、企業価値評価委員会の判断の概要については情報開示をすることとして、企業価値評価委員会の判断の公正さ、客観性及び透明性が担保される仕組みを確保していること、ホ．本プランは、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損うものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

(9) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、または規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。

(10) 環境規制について

中国の中央政府より、中国国内の鉛蓄電池メーカー及び鉛精錬メーカーに対する環境規制強化の動きがあり、当社グループ企業においても一部生産活動に影響を与える可能性があります。

(11) 車載用リチウムイオン電池の不具合によるリコール届出について

当社子会社の(株)リチウムエナジー ジャパンは、主要得意先である三菱自動車工業(株)が、同社製品に搭載されている車載用リチウムイオン電池の不具合に関するリコールの届出を平成25年6月4日に行ったことを受け、サプライヤーとしての対応が必要となっており、それによる当社の負担額によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社子会社の(株)GSユアサは、ロバート・ボッシュGmbH及び三菱商事(株)と次世代高性能リチウムイオン電池の開発・販売において提携する目的で合弁会社を設立することで合意しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、国内自動車電池、国内産業電池及び電源装置、海外、リチウムイオン電池、その他の事業について、基盤技術から製品・製造技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

国内自動車電池の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発部門が実施しております。国内産業電池及び電源装置の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発部門及び産業電池技術部、電源システム生産本部開発部、特機本部技術開発部等がそれぞれ実施しております。海外の研究開発は、(株)GSユアサの技術開発部門、台湾杰士電池工業股份有限公司の研究グループ、Yuasa Battery, Inc.の開発グループ、Yuasa (Tianjin) Technology Ltd.の技術開発グループ等がそれぞれ実施しております。リチウムイオン電池の研究開発は、(株)GSユアサの研究開発部門、リチウムイオン電池事業部開発本部、(株)リチウムエナジー・ジャパンの技術部、(株)ブルーエナジーの技術開発部等がそれぞれ実施しております。その他の研究開発は、(株)ジーエス・ユアサテクノロジーの技術部、(株)GSユアサのライティング事業部研究開発グループ、(株)ユアサメンブレンシステムの技術生産部等がそれぞれ実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は62億27百万円であります。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 国内自動車電池

国内自動車電池事業では、自動車用鉛蓄電池に関する研究開発を実施しております。この分野では、普及が進んでいる充電制御車やアイドリングストップ車等の低燃費車両に必要な自動車用電池技術として、充電受入性の向上等の開発を進めております。これらの車両に搭載される電池は、優れたエンジン始動性や長寿命といった従来の当社独自技術に加え、新規に開発した高性能化技術を取り入れており、各自動車メーカーに採用を順次拡大頂いております。また、一般補修市場向け製品もラインナップを充実し、好評を頂いております。さらに、二輪車用電池においても環境対応車両向け電池の研究開発を進めております。

この分野に係る研究開発費は、6億63百万円であります。

(2) 国内産業電池及び電源装置

国内産業電池及び電源装置事業では、産業用鉛蓄電池、電源装置、特機に関する研究開発を実施しております。

産業用鉛蓄電池分野では、環境対応型の住宅用太陽光発電・蓄電システム向けの据置用鉛蓄電池の量産体制強化に取り組んでおります。また、再生可能エネルギーの普及と電力の需給バランスの安定化等を目指した、スマートグリッド用途向けの据置用鉛蓄電池の開発にも取り組んでおります。バッテリー式フォークリフト用鉛蓄電池においては、メンテナンスの作業性向上を図った一括補水装置「b:stop」を新たに開発しました。

電源装置の分野では、市場での要求が高い、ネットワークシステム対応と省エネ要求に対応した高効率中容量UPS「Acrostar THB10k-10」(10kVA出力)を開発しました。また、今回新たにリチウムイオン電池に対応した太陽光発電用パワーコンディショナ「ラインバック」(10～50kW)を開発しました。本製品は停電時の自立運転のみならず、頻繁に充放電が繰り返されるピークカット運転等にも高い性能を発揮し、節電対策に適した製品となっております。

特機分野では、各種の電池を応用した機器や充電器の研究開発を行っております。高機能デジタルカメラに付属するリチウムイオン電池充電器として、性能、デザイン、コスト、信頼性に優れた国内外向けの各種新型充電器を開発し、各カメラメーカーへOEM供給を実施しました。リチウムイオン電池採用による高出力化が進む電動工具向けでは、信頼性及び安全性に優れたリチウムイオン電池パック、急速充電器、新型の高効率電動システム等を開発しました。また、ハイブリッド車やアイドリングストップ車向けに高性能化が進む自動車用バッテリーの状態を高精度で診断する新型バッテリーテスターを開発しました。電池分野以外についても将来の市場拡大を目指して酸素センサーや水素エネルギーデバイスの開発に取り組んでおります。なお、新製品はもとより全ての製品においてRoHS規制(有害物質規制)などの環境規制対応を行っております。

この分野に係る研究開発費は、17億93百万円であります。

(3) 海外

海外事業では、鉛蓄電池及びニッケル水素電池に関する研究開発を実施しております。

自動車用鉛蓄電池の分野では、海外で生産・使用される充電制御車やアイドリングストップ車向け電池についても開発を進めており、タイにおいてアイドリングストップ車用鉛蓄電池の生産を開始しました。

産業用鉛蓄電池の分野では、バッテリー式フォークリフトのアジアを中心とした世界的需要の拡大に対し、中国及びタイでの生産体制増強を計画しており、各地域で要求されるニーズに応えるべく開発を進めております。

ニッケル水素電池分野では、地球環境への配慮や資源保全の観点から、アルカリ乾電池の利便性を備え、充電して繰り返し使用できるニッケル水素電池の研究開発を行っております。また当社独自技術を適用し、自己放電性能や長期保管後でも安心して使用できるニッケル水素電池の性能改善にも取り組み、その評価を進めております。

この分野に係る研究開発費は、6億84百万円であります。

(4) リチウムイオン電池

リチウムイオン電池事業では、リチウムイオン電池基礎研究、車載用リチウムイオン電池、産業用リチウムイオン電池、航空機用リチウムイオン電池、宇宙用リチウムイオン電池に関する研究開発を実施しております。

リチウムイオン電池基礎研究の分野では、中大型電池の信頼性、安全性の向上を目的として様々な研究を実施しております。特にリン酸鉄リチウム正極の開発においては他社に先駆けて様々な検討を実施しており、早期の事業化に向けて取り組んでおります。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索並びにその性能評価を進めております。さらにポストリチウムイオン電池に向けた研究を実施しております。

車載用リチウムイオン電池の分野では、電気自動車（EV）用リチウムイオン電池を増産するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性、安全性の向上を行っております。栗東工場第一工場が量産がスタートし、製造方法の最適化開発の実施により予定通りの生産能力の稼働を可能としました。また、生産性を向上させた栗東第二工場が竣工いたしました。電池開発では、LEV50に続く高性能の新型セルの開発を進めております。平成24年9月28日に本田技研工業(株)より発売されたハイブリッドカー「CR-Z」に当社グループのハイブリッド車用リチウムイオン電池が搭載されました。また、ハイブリッド車（HEV）用リチウムイオン電池は、EH4に続く世界最高水準の出力性能と長寿命を両立した電池の開発および生産能力拡大のための製造方法の最適化開発に取り組んでおります。本田技研工業(株)と連携して搭載検討も順調に進んでおります。

産業用リチウムイオン電池の分野では、電力貯蔵分野に関しては、東日本旅客鉄道(株)の自然エネルギーを有効活用することで「ゼロエミッション」のモデル駅を目指した東北本線平泉駅に240kWhのリチウムイオン電池蓄電システムを納入しました。また、チリ国のコ克蘭石炭火力発電所向けに約6.3MWhの大規模なリチウムイオン電池の納入が決定しました。

航空機用リチウムイオン電池の分野では、ボーイング787型機に搭載されている航空機用リチウムイオン電池の件に関しまして、諸機関における調査に全面的に協力対応し、現在は生産を再開しております。

宇宙用リチウムイオン電池の分野では、H- A 8号機（平成18年1月24日打ち上げ）から、これまで連続18回（H- B 3機分を含む）の打ち上げ成功に、「ロケット用リチウムイオン電池」が貢献しております。今年度は、H- A 21号機・22号機、H- B 3号機に搭載されました。また、H- B 3号機にて軌道への投入と運用に成功した、宇宙ステーション補給機「こうのとり」3号機の主電源用にも、「人工衛星用リチウムイオン電池」が搭載されました。

この分野に係る研究開発費は、27億35百万円であります。

(5) その他

その他事業では、施設照明、紫外線応用機器、環境関連機器に関する研究開発を実施しております。

施設照明分野では、工場や大規模施設向けLED高天井器具、サービスステーション用LEDキャノピー灯の新モデル、LED歩道灯を商品化し市場投入いたしました。

紫外線応用分野では、極小スペースに搭載できるシール印刷用コンパクトローハイトUV照射器具及び低出力/低温照射の高感度インキ対応UV照射装置を商品開発し市場投入しました。現在は有機ELなどの次世代FPD（フラットパネルディスプレイ）に対応できるエキシマランプの開発を進めております。

環境関連機器の分野では、排水処理に使用する活性汚泥に平膜（精密ろ過膜）を用いて再濃縮する装置を実証中であります。本装置は廃棄する活性汚泥の減容化を目的としております。また、銅めっき装置に使用する電解隔膜を袋状に加工する技術を確立し、めっきライン毎にカスタマイズした商品を拡販しました。さらに、MBR（膜分離活性汚泥法）向けにファウリング（目詰まり）の少ない膜の開発を進めております。

この分野に係る研究開発費は、3億51百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上高

売上高は、2,745億9百万円と前連結会計年度に比べ109億24百万円の減少（3.8%）となりました。これは、国内におけるエコカー需要の増加や電力の全量買取制度などを背景に、新車用自動車電池や電源装置の販売が増加したことが、欧州債務危機に起因する景気後退で欧州における販売が減少したことに加え、電気自動車向け車載用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少、主要原材料である鉛価格の下落などにより、2,141億59百万円と前連結会計年度に比べ58億34百万円の減少（2.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は、海外子会社を中心に経費が増加したために、505億75百万円と前連結会計年度と比べ11億65百万円の増加（2.4%）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、46億39百万円と前連結会計年度に比べ23百万円の増加（0.5%）となり、営業外費用は、21億56百万円と前連結会計年度に比べ4億99百万円の減少（18.8%）となりました。

これは、主として、当年度後半の円安による為替差益3億3百万円（前連結会計年度は為替差損1億15百万円）によるものであります。

特別利益、特別損失

特別利益は、61億85百万円と前連結会計年度と比べ1億46百万円の増加（2.4%）となりました。これは、固定資産売却益の増加（3億47百万円の増加）などによるものであります。

特別損失は、101億53百万円と前連結会計年度と比べ24億44百万円の増加（31.7%）となりました。これは、車載用リチウムイオン電池設備の減損損失計上（26億61百万円）などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、流動資産に含まれる有価証券を設備投資資金に充当するため取崩しましたが、車載用リチウムイオン電池生産に向けた新規設備投資による有形固定資産が増加したため、2,903億68百万円と前連結会計年度末に比べて119億42百万円増加しました。

負債は、設備関係支払手形が減少する一方で設備投資資金に充当する借入金が増加したため、1,491億79百万円と前連結会計年度末に比べて69億74百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払いや少数株主持分の減少があったものの、当期純利益や、為替換算調整勘定が増加したことにより、1,411億89百万円と前連結会計年度末に比べて49億68百万円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、とりわけ各事業分野での激しい価格競争が続いております。また、当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池の販売数量は、季節の変化、特に（冷夏、暖冬など）気候の変化による影響を大きく受けます。一方、コストの面では、当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますので、この鉛価格の変動は製造コストに影響を与えます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、震災復興の本格化や太陽光発電設備の需要拡大など景気の増勢が強まる期待要因がある一方で、4月からの電力代値上げや円安による仕入コストの増大などの不安要因もあります。また、海外の主要地域の経済動向においては、米国経済は引き続き個人消費や住宅投資が堅調に推移していることなどから緩やかな回復基調にあります。一方、中国経済は輸出の回復などにより持ち直しの兆しが見られるものの回復力は依然として弱く先行きは不透明な状態にあります。欧州における債務問題についても引き続き懸念材料が多く、今後も予断を許さない状況で推移すると思われま。

このような経済状況において、当社グループは今後も引き続き国内既存事業の収益基盤の強化及び中国、アジアを中心とした海外事業の拡大、リチウムイオン電池事業の収益力向上に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	43.8	41.3	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	92.3	67.3	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	8.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.30	5.35	12.65

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

[重点課題]

当社グループは、長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る

リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する

グローバル企業として高収益事業グループを形成する

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。）は331億59百万円で、その内訳は次のとおりであります。

国内自動車電池	641百万円
国内産業電池及び電源装置	1,044 "
海外	4,078 "
リチウムイオン電池	24,943 "
小計	30,708 "
その他	2,451 "
合計	33,159 "

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
京都事業所 (京都市南区)	その他	その他の設備	-	-	-	-	0	0	11
合計			-	-	-	-	0	0	11

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱GSユアサ	京都事業所 (京都市南区)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 リチウムイオン 電池 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池・電 源装置・車載用 リチウムイオン 電池等の製造設 備・照明器の製 造設備 関係会社賃貸設 備等	6,092	2,956	221 (209)	327	841	10,439	1,024
	群馬事業所 (群馬県伊勢 崎市)	国内自動車電池 その他	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	2,057	496	1,307 (147)	2	147	4,010	97
	長田野事業所 (京都府福知 山市)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	7,854	1,053	3,292 (157)	-	130	12,330	80
	小田原事業所 (神奈川県小 田原市)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	966	46	40 (1)	-	9	1,063	77
	その他	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 その他	産業用鉛蓄電池 等の製造設備 関係会社賃貸設 備等	4,079	229	3,733 (159)	20	282	8,346	422

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱リチウムエ ナジー ジャ パン	滋賀事業所 (滋賀県栗東 市)	リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	15,902	6,776	4,398 (99)	-	10,129	37,207	156
㈱ブルーエナ ジー	長田野事業所 (京都府福知山 市)	リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	2,092	6,500	-	2,694	243	11,531	157

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾杰士電池工 業股?有限公司	本社及び工場 (台湾台南市永 康区)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	715	928	3,337 (40)	-	654	5,635	771
湯浅蓄電池(順 徳)有限公司	本社及び工場 (中国広東省)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	1,095	1,831	-	-	154	3,081	888
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	本社及び工場 (オーストラリ ア クイーンズ ランド州)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	719	981	414 (69)	-	62	2,177	554
天津杰士電池有 限公司	本社及び工場 (中国天津市)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	593	962	-	-	180	1,736	811

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	必要性
				総額	既支 払額				
㈱GSユアサ	京都市南区	国内自動車電池	自動車用鉛蓄電池等の製造設備	1,037	5	自己資金 及び借入金	平成25年 3月	平成26年3月 期及び平成 26年4月以降	コスト低減
		国内産業電池 及び電源装置	電源装置・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	2,910	211	自己資金	平成25年 3月	同上	同上
		リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	253	9	自己資金 及び借入金	平成25年 3月	同上	研究開発設備 の拡充
		その他	研究開発設備、 その他製造設 備、関係会社賃 貸設備等	6,409	470	同上	平成25年 3月	同上	研究開発設備 の拡充、コス ト低減、製造 設備の新設等
㈱リチウムエ ナジー ジャパ ン	滋賀県栗東 市	リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	12,084	9,905	同上	平成25年 3月	同上	製造設備の新 設、生産能力 の拡充
㈱ブルーエナ ジー	京都府福知 山市	リチウム イオン電池	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	6,582	86	同上	平成25年 4月	同上	製造設備の新 設
台湾杰士電池 工業股?有限 公司	台湾 台南市 永康区	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	834	43	自己資金	平成24年12月	同上	生産能力の拡 充
天津杰士電池有 限公司	中国 天津市	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	1,108	67	自己資金 及び借入金	平成24年12月	同上	同上
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ベ ンシルバニ ア州	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	642	279	同上	平成24年12月	同上	同上
PT. Yuasa Battery Indonesia	インドネシ ア タンゲラ ン	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	622	182	自己資金	平成24年12月	同上	同上
GS Battery Vietnam Co., Ltd	ベトナム ビ ンズン省	海外	鉛蓄電池等の製 造設備	1,075	0	同上	平成24年12月	同上	同上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	413,574,714	413,574,714	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	413,574,714	413,574,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月28日(注)1	40,000	407,574	14,361	30,867	14,361	77,182
平成21年8月25日(注)2	6,000	413,574	2,154	33,021	2,154	79,336

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 750円

発行価額 718.08円

資本組入額 359.04円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 718.08円

資本組入額 359.04円

割当先 野村證券(株)

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	73	52	592	280	50	47,301	48,348	-
所有株式数(単元)	-	169,639	13,781	39,762	50,936	147	137,905	412,170	1,404,714
所有株式数の割合(%)	-	41.16	3.34	9.65	12.36	0.03	33.46	100.00	-

(注) 自己株式753,228株は「個人その他」欄に753単元、「単元未満株式の状況」欄に228株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,684	4.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	14,000	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,118	3.17
高知信用金庫	高知市はりまや町2-4-4	11,334	2.74
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	11,181	2.70
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	11,180	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.26
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	7,740	1.87
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,354	1.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	7,108	1.72
計	-	110,028	26.60

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント信託銀行株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年4月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	16,555	4.00
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,094	0.26
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,164	1.01
計	-	21,813	5.27

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 753,000 (相互保有株式) 普通株式 97,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 411,320,000	411,320	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,404,714	-	-
発行済株式総数	413,574,714	-	-
総株主の議決権	-	411,320	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が228株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエス ・ユアサ コーポ レーション	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	753,000	-	753,000	0.18
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株式会社	青森市大字石江字江渡 11-5	62,000	-	62,000	0.01
富士電器株式会社	大阪府豊中市勝部1-8 -4	1,000	-	1,000	0.00
ジーエス・ユアサ取 引先持株会	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	34,000	-	34,000	0.01
計	-	850,000	-	850,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	9,552	3
当期間における取得自己株式	3,250	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	753,228	-	756,478	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の期末配当金については、当期連結業績が前期の利益水準を下回ったことを踏まえ、前期より2円減額し、1株当たり6円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は42.9%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,476	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
最高	630	1,228	697	572	475
最低	182	483	421	326	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高	363	322	350	361	409	475
最低	306	291	319	297	321	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		依田 誠	昭和25年 1月24日生	昭和47年 3月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成11年 2月 同社情報通信事業部営業部長 平成12年 9月 同社情報通信事業部長 平成13年 6月 同社取締役 平成14年 6月 同社常務取締役 電源システム事業部長 平成16年 4月 当社常務取締役 平成16年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)取締役社長(現任) 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役社長(現任)	注1	32
専務取締役 (代表取締役)		椎名 耕一	昭和25年 10月16日生	昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成13年 6月 (株)ユアサ コーポレーション(現 (株)GSユアサ)社長 室長 兼 研究開発本部事業推進室部長 平成14年 2月 湯浅蓄電池(順徳)有限公司董事長(現任) 平成14年 3月 広東湯浅蓄電池有限公司董事長 平成15年 6月 (株)ユアサ コーポレーション(現 (株)GSユアサ)執行 役員 平成17年 3月 (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 (株)GS ユアサ)事業管理部長 平成17年 6月 当社常務執行役員 (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 (株)GS ユアサ)取締役社長 平成18年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役(現任) 平成22年 4月 (株)GSユアサ専務取締役(現任)	注1	28
常務取締役		吉村 秀明	昭和25年 3月 9日生	昭和48年 4月 湯浅電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成12年 7月 同社電源システム本部アルカリ電池製作所長 平成15年 4月 同社産業電池製造ディビジョンカンパニー プレジ デント 兼 アルカリ電池製造ディビジョンカンパ ニー プレジデント 兼 SST推進室長 平成15年 6月 同社執行役員常務 平成16年 6月 (株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング(現 (株)GSユアサ)常務取締役 平成17年10月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユ アサ)産業電池生産本部長 平成18年 1月 (株)ジーエス・ユアサ インダストリー(現 (株)GSユ アサ)上席執行役員 平成18年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユ アサ)取締役 当社取締役 平成22年 4月 (株)GSユアサ研究開発センター長(現任) 平成23年 6月 当社常務取締役(現任) (株)GSユアサ常務取締役(現任)	注1	20
常務取締役		西田 啓	昭和29年 7月 8日生	昭和52年 4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成14年 3月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成19年 7月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユ アサ)執行役員 当社経営戦略統括部長 兼 広報室長 平成20年 6月 当社執行役員 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社コーポレート室長 (株)GSユアサ取締役 同社リチウムイオン電池事業部長(現任) 平成24年 6月 当社常務取締役(現任) (株)GSユアサ常務取締役(現任)	注1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		倉垣 雅英	昭和30年 3月28日生	昭和54年 4月 日本電池(株)(現 株)G Sユアサ)入社 平成14年 2月 同社人事総務部長 平成19年 6月 株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート(現 株)G S ユアサ)取締役社長 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)G Sユ アサ)執行役員 当社人事総務統括部長 平成20年 4月 当社人事統括部長 平成21年 6月 当社取締役(現任) 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)G Sユ アサ)取締役(現任)	注1	88
取締役		辰巳 伸治	昭和26年 8月18日生	昭和49年 4月 湯浅電池(株)(現 株)G Sユアサ)入社 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)G Sユ アサ)東京第二営業部長 平成18年 4月 同社事業企画本部長 平成20年 6月 同社執行役員 平成21年 6月 当社執行役員 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)G Sユ アサ)取締役(現任) 同社産業電池電源事業本部長 平成22年 4月 株)G Sユアサ)執行役員 同社産業電池電源事業部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	注1	11
取締役		沢田 勝	昭和32年 2月18日生	昭和55年 4月 日本電池(株)(現 株)G Sユアサ)入社 平成15年 3月 同社電池電源販売カンパニー第二営業部長 平成16年 4月 同社自動車電池販売カンパニー海外事業管理部長 平成19年 6月 株)ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)G Sユ アサ)執行役員 平成20年 6月 当社執行役員 平成22年 4月 株)G Sユアサ)執行役員 平成22年 6月 当社取締役(現任) 株)G Sユアサ)取締役(現任) 株)ブルーエナジー)取締役社長(現任)	注1	10
取締役	コーポ レート室 長	中川 敏幸	昭和32年 4月12日生	昭和56年 4月 日本電池(株)(現 株)G Sユアサ)入社 平成18年 1月 当社財務統括部長 平成18年10月 株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス経 理サポート部長 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)G Sユ アサ)執行役員 平成21年 6月 当社執行役員 平成22年 4月 当社コーポレート室部長 株)G Sユアサ)執行役員 平成22年 6月 当社取締役(現任) 当社コーポレート室長(現任) 株)G Sユアサ)取締役(現任) 平成24年 6月 株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取 締役社長(現任)	注1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		坊本 亨	昭和27年 10月31日生	昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成15年 6月 株)ユアサ コーポレーション(現 株)GSユアサ)経営 企画部長 兼 戦略企画室長 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 株)GS ユアサ)取締役 同社企画部長 平成19年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)執行役員 平成22年 4月 株)GSユアサ)理事 平成22年 7月 同社執行役員 平成23年 6月 同社常務執行役員 同社国際事業部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任)	注1	31
取締役		小西 弘祐	昭和32年 2月26日生	昭和55年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング(現 株)GSユアサ)自動車電池生産ディビジョンカンパ ニー群馬自動車電池製造部長 平成16年 7月 群馬事業所長 平成18年 6月 同社生産本部副本部長 平成20年 6月 長田野事業所長 平成21年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)執行役員 平成21年10月 同社自動車電池事業部生産部長 平成22年 4月 株)GSユアサ)理事 同社自動車電池事業部副事業部長 兼 京都事業所長 兼 自動車電池事業部生産部長 平成24年 6月 当社取締役(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任) 平成25年 6月 同社自動車電池事業部長(現任)	注1	9
取締役		村尾 修	昭和35年 1月15日生	昭和57年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ マニュファクチュアリング(現 株)GSユアサ)産業電池生産ディビジョンカンパ ニー京都産電製造部長 平成21年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)産業電池生産部長 平成22年 4月 株)GSユアサ)産業電池電源事業部産業電池生産本 部長(現任) 平成23年 6月 同社理事 平成24年 6月 当社取締役(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任)	注1	8
監査役 (常勤)		前野 秀行	昭和25年 8月 6日生	昭和48年 4月 株)三菱銀行(現 株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 5月 同行営業第一本部営業第一部長 平成14年 6月 千歳興産(株)常務取締役 平成15年 9月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)顧問 平成15年12月 同社常務取締役 平成16年 4月 当社常務取締役 平成17年10月 株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取 締役社長 平成19年 1月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユ アサ)常務取締役 平成20年 6月 株)ジーエス・ユアサ ライティング(現 株)GSユ アサ)取締役社長 平成24年 6月 当社常勤監査役(現任) 株)GSユアサ)常勤監査役(現任)	注2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		落合 伸二	昭和31年 1月1日生	昭和53年 4月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入行 平成11年10月 同行豊橋支店長 平成13年 5月 中央三井信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))審査第 二部長 平成15年10月 同行総務部長 兼 三井トラスト・ホールディングス (株)(現 三井住友トラスト・ホールディングス(株))総 務部長 平成18年 7月 中央三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))執行 役員 平成22年 6月 中央三井トラスト・ホールディングス(株)(現 三井住 友トラスト・ホールディングス(株))常務取締役 平成23年 4月 三井住友トラスト・ホールディングス(株)取締役常務 執行役員 平成25年 4月 同社取締役 平成25年 6月 当社常勤監査役(現任) 株GSユアサ常勤監査役(現任)	注2	0
監査役 (常勤)		小川 清	昭和26年 9月22日生	昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現 株GSユアサ)入社 平成13年10月 株ユアサ コーポレーション(現 株GSユアサ)経営 企画部担当部長 平成15年 7月 同社総務部専門部長 兼 事務サービスディビジョン カンパニー 総務事務部長 平成16年 4月 当社人事総務統括部担当部長 平成21年 6月 株ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株GSユ アサ)執行役員 平成22年 4月 株GSユアサ理事 平成22年 6月 同社総務部長 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任) 株GSユアサ常勤監査役(現任)	注2	12
監査役 (非常勤)		阿部 清司	昭和32年 10月 1日生	昭和63年 3月 司法修習終了 昭和63年 4月 弁護士登録 淀屋橋法律事務所(現 弁護士法人淀屋 橋法律事務所)入所(現在に至る) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注2	1
計						298

- (注) 1. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時まででありま
す。
2. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時まででありま
す。
3. 監査役 落合伸二、阿部清司は、社外監査役であります。
4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名
を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、瀧本慎吾は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
瀧本 慎吾	昭和21年 6月 5日生	昭和44年 4月 株島津製作所入社 平成10年 6月 同社執行役員 平成15年 6月 同社取締役 平成18年 6月 同社常務執行役員 平成21年 6月 同社顧問 株島津総合科学研究所取締役社長 平成23年 6月 日本輸送機(株)(現 ニチユ三菱フォークリフト(株))社 外監査役 平成25年 4月 株島津総合サービス 顧問 平成25年 6月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応出来る組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向けた努力を、日々鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役（会）、監査役（会）制度に加え、当社のグループ体制に適した内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。その概要は、以下のとおりであります。

取締役会は、社内事情に精通する取締役11名（うち社外取締役はなし）で構成されており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催、または書面による決議もしくは報告をしております。なお、取締役の経営責任を一層明確にし、株主総会における株主の信任の機会を増やすため、本年より取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

当社は、純粋持株会社でありますため、当社取締役会は、当社グループの中長期戦略を一元的に決定し、意思決定の迅速化を実現しております。また、当社はグループ経営に関する重要な事項を審議し、事業活動を把握、評価し、必要な諸施策を講じるために経営会議を設置し、毎月2回開催しております。当社のグループ経営に関する様々なリスクの管理、推進と必要な情報の共有化を図るため、グループリスク管理委員会を年2回開催しております。

監査役会は、経営から独立した社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、原則として月2回開催しております。また、監査役は、取締役会、経営会議及びグループリスク管理委員会、その他重要な会議に出席し、意見及び提言を行うとともに、監査方針及び職務の分担等に従い、取締役及び使用人等からの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査等により適正な監査を実施し、経営に対するモニタリング機能を果たしております。さらに、会計監査人及び内部監査部門とともに緊密な連携を図り、それぞれの管理機能の強化を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、特に法令、定款の遵守体制及びリスク管理体制の整備、業務の効率化に取り組むこととしております。

その整備状況は、以下のとおりであります。

（イ）．法令、定款の遵守体制

- a．行動規範としての企業倫理規準及び企業倫理行動ガイドラインの制定
- b．組織的な取り組みを行うためのグループリスク管理委員会の設置
- c．計画的な社内教育の実施
- d．内部及び外部通報窓口（社内外）の設置
- e．法令及び定款に準拠した社内規則の制定

（ロ）．リスク管理体制

リスク管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、実際に危機が発生した際の影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しております。

（ハ）．業務の効率化

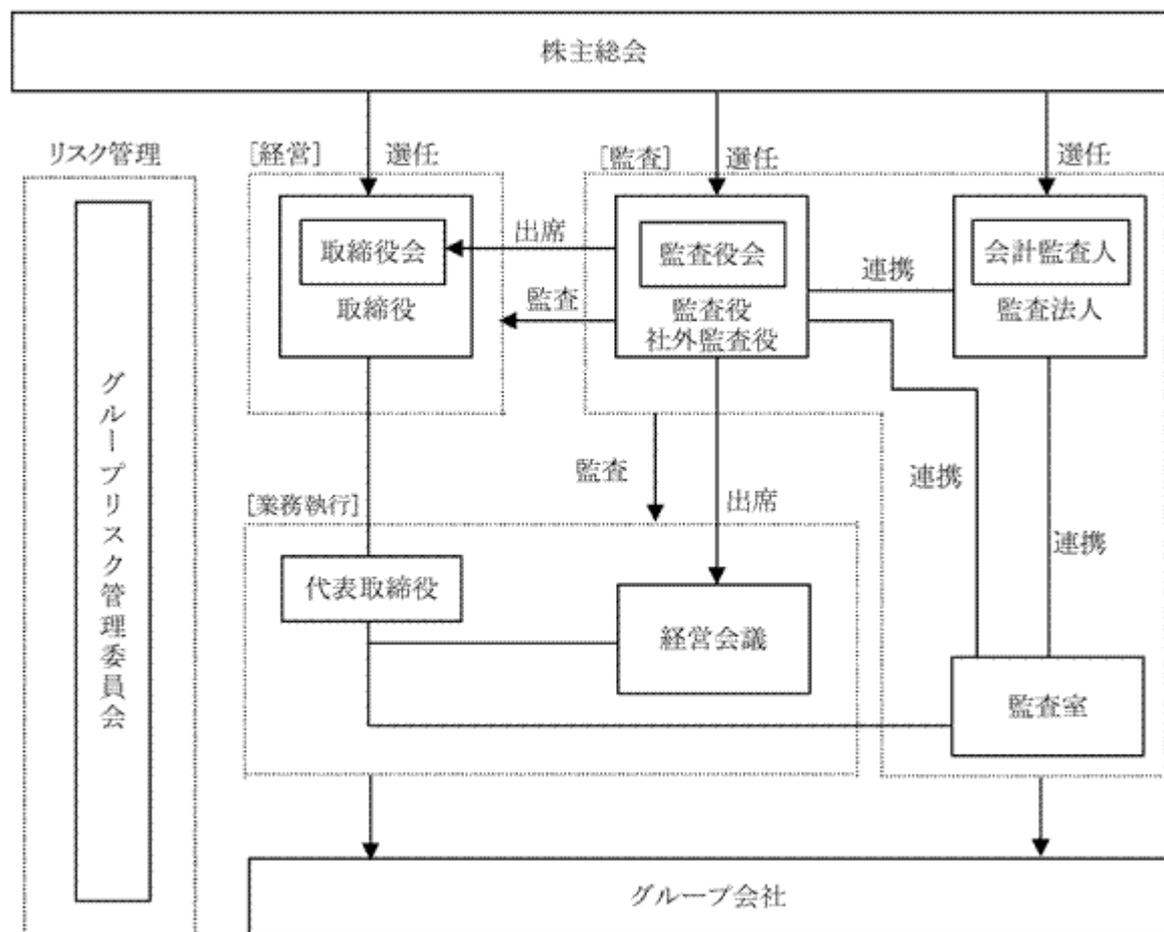
- a．職務権限規則及びグループ稟議制度の徹底により、効率的な意思決定が行われることを確保しております。
- b．業務の合理化及び電子化に向けた取り組みを推進しております。

（ニ）．その他

グループの業務の適正を図るために、内部監査部門である監査室が当社及び主要なグループ会社の内部監査を行っております。

また、当社は、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、当社の内部統制の基本方針である「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。」ことを明記しております。また、コンプライアンス・マニュアルを作成しております。企業倫理規準においては、「反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当な要求等には断固として対決する。」という方針を明記し、企業倫理行動ガイドラインでは、「利益供与の禁止」、「反社会的勢力の排除」、「毅然とした対応」について具体的な指針を定めております。これらの規準及びガイドラインを基に全社員に周知しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき監査室の8名が担当しております。監査室は、年度毎に監査計画を作成の上、業務監査、会計監査及び特命監査を実施し、改善指導を行い、その結果については、取締役社長をはじめ、関係者、関係部門に遅滞なく報告を行っております。また、監査室は、監査役に対して年度初に監査計画の提示及び説明を行い、監査実施時には監査報告の提出を行っております。さらに、年度中においては定期的に監査役及び会計監査人との連絡会を開催しており、情報の共有化を図り、定常的かつ緊密に連携した内部監査を実施できる体制を構築し、実行しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針及び職務の分担等に従い、監査役4名が実施しております。監査役監査は、取締役会、経営会議及びグループリスク管理委員その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等からの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査等の方法により、監査室及び会計監査人と緊密な連携をとりながら、取締役の職務執行監査を行っております。また、監査役の業務の執行にあたり、職務補助者を1名選任するとともに、各種会議の事務局や秘書部門等が中心となって必要な補助を適宜行っております。なお、常勤監査役の落合伸二氏は、昭和53年4月から平成22年6月まで通算32年にわたり三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))において銀行業務に従事し、また監査役の阿部清司氏は弁護士の業務を通じて、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、有限責任監査法人 トーマツを会計監査人に選任しており、会社法の規定に基づく監査、金融商品取引法の規定に基づく監査について監査契約を締結し、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりで、この他に補助者として公認会計士12名、会計士補等3名、その他1名が当社の監査にあっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 幸彦

指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 宏和

継続監査年数については、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

会計監査人は、監査役に対して年度初においては監査体制、監査計画に関する説明、決算時においては監査実施状況、監査内容に関する説明を行うとともに、グループ会社に対する会計監査人の往査には監査役が同行し、監査方法、監査状況等の確認を行う等、連携した監査を実施できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役の員数、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。本年6月に選任されました社外監査役の落合伸二氏は、過去10年以内におきまして中央三井信託銀行(株) (現 三井住友信託銀行(株)) の執行役員および中央三井トラスト・ホールディングス(株) (現三井住友トラスト・ホールディングス(株)) の取締役を歴任しております。三井住友信託銀行(株)は、当社の取引先金融機関ではありますが、当社と当該金融機関との取引額は軽微であります。また、落合伸二氏は、当社の連結子会社である(株)GSユアサ、(株)ジーエス・ユアサ アカウティングサービスの監査役を兼務しております。

社外監査役 阿部清司氏は、現在、弁護士法人淀屋橋法律事務所の弁護士であり、当社と当該法人との間に重要な取引関係等はありません。

当社は、社外監査役の候補者の選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件に該当することのほか、経営執行者からの制約をうけることなく、会社業務の執行の適法性・妥当性について株主の立場から客観的・中立的に判断することができる経験と識見を具備されているか否かを判断して選任することに努めております。したがって、当社の社外監査役には、健全なコーポレート・ガバナンスの実現のためのモニタリング機能を適切且つ十分に果たしているところであります。さらに、当社は、社外監査役を複数名選任することにより、よりガバナンス機能を強化できるものと考えております。

なお、社外監査役の主な活動にあたっては、各種会議の事務局や秘書部門等が中心となってサポートを行うほか、重要案件については、必要に応じて個別に該当部門より事前説明を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当社は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の充実を図るため、この1年間において以下のとおり見直しを行いました。

イ．関係部門の社員を対象とした独占禁止法に関するE-ラーニングを実施いたしました。

ロ．全部門を対象としたコンプライアンスに関する職場ミーティングを実施いたしました。

ハ．コンプライアンス調査を実施し、従業員のコンプライアンス意識、法令違反につながる可能性のある事案について情報収集に努めました。

ニ．社内報やEメールを活用し、身近なコンプライアンス情報を全社員を、対象に定期的に配信を行い、社内啓発に努めました。

今後も、さらなる体制の強化、内部統制システム及びリスク管理体制の整備、充実に努めてまいります。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うとともに、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本対策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役で

あった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127	127	-	-	-	15
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	-	-	-	3
社外役員	19	19	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(イ) 基本方針

取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持及び業績向上へのモチベーションを高めることを考慮した報酬体系としております。

(ロ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職務を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。

業績変動報酬は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績並びに個人の業績評価(目標達成度、貢献度)に基づいて決定しております。

(ハ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査という機能の性格から、業績への連動性を排除し、定額報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 703百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	100,000	314	取引関係維持のため
出光興産(株)	42,800	353	取引関係維持のため
第一生命(株)	1	0	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	100,000	355	取引関係維持のため
出光興産(株)	42,800	347	取引関係維持のため
第一生命(株)	1	0	取引関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5	5	-	-	(注)
上記以外の株式	3	-	0	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)GSユアサについては以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
102銘柄 17,412百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)島津製作所	2,455,080	1,833	取引関係維持のため
(株)ニコン	603,000	1,514	取引関係維持のため
(株)京都銀行	1,765,032	1,325	取引関係維持のため
(株)小松製作所	525,270	1,239	取引関係維持のため
日本輸送機(株)	4,701,000	1,208	取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	1,581,640	782	取引関係維持のため
三菱地所(株)	307,633	454	取引関係維持のため
日本新薬(株)	403,000	411	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,317,006	347	取引関係維持のため
大日本スクリーン製造(株)	450,222	335	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	1,200,780	314	取引関係維持のため
東邦亜鉛(株)	829,000	309	取引関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	287	取引関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	283,200	271	取引関係維持のため
大日本塗料(株)	2,330,544	223	取引関係維持のため
(株)南都銀行	520,880	203	取引関係維持のため
(株)イエローハット	135,758	186	取引関係維持のため
住友金属鉱山(株)	156,000	181	取引関係維持のため
宝ホールディングス(株)	297,000	167	取引関係維持のため
日新電機(株)	321,000	160	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	330,000	160	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	100,000	151	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	125	取引関係維持のため
日野自動車(株)	192,937	115	取引関係維持のため
ENG ELECTRIC CO., LTD.	524,203	113	取引関係維持のため
富士重工(株)	154,867	102	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,462	91	取引関係維持のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	191,100	84	取引関係維持のため
(株)三菱総合研究所	43,300	80	取引関係維持のため
日本電信電話(株)	20,400	76	取引関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本輸送機(株)	4,701,000	1,861	取引関係維持のため
(株)島津製作所	2,455,080	1,647	取引関係維持のため
(株)京都銀行	1,765,032	1,620	取引関係維持のため
(株)ニコン	603,000	1,345	取引関係維持のため
(株)小松製作所	525,270	1,181	取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	1,581,640	1,015	取引関係維持のため
三菱地所(株)	307,633	798	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,317,006	583	取引関係維持のため
日本新薬(株)	403,000	538	取引関係維持のため
大日本塗料(株)	2,330,544	431	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	1,200,780	321	取引関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	283,200	321	取引関係維持のため
東邦亜鉛(株)	829,000	314	取引関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	297	取引関係維持のため
宝ホールディングス(株)	297,000	234	取引関係維持のため
(株)南都銀行	520,880	233	取引関係維持のため
富士重工業(株)	154,867	226	取引関係維持のため
住友金属鉱山(株)	156,000	209	取引関係維持のため
(株)イエローハット	135,758	198	取引関係維持のため
大日本スクリーン製造(株)	450,222	195	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	100,000	195	取引関係維持のため
日野自動車(株)	192,937	194	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	330,000	183	取引関係維持のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	217,000	148	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	146	取引関係維持のため
日新電機(株)	321,000	142	取引関係維持のため
マツダ(株)	450,500	126	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,462	126	取引関係維持のため
古野電気(株)	157,000	94	取引関係維持のため
近畿日本鉄道(株)	210,205	91	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	64	-
連結子会社	45	18	44	12
計	109	18	108	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計76百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計78百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,692	11,223
受取手形及び売掛金	2 59,747	2 62,239
有価証券	5,801	-
商品及び製品	24,511	24,666
仕掛品	7,616	10,110
原材料及び貯蔵品	8,316	8,172
繰延税金資産	2,428	2,962
その他	2 17,880	9,651
貸倒引当金	309	324
流動資産合計	136,685	128,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,230	47,357
機械装置及び運搬具（純額）	23,654	29,682
土地	6 18,392	6 20,762
リース資産（純額）	9,218	3,121
建設仮勘定	11,835	11,671
その他（純額）	2,171	2,440
有形固定資産合計	1, 2, 7 101,502	1, 2, 7 115,037
無形固定資産		
リース資産	707	636
その他	1,465	1,711
無形固定資産合計	2 2,172	2,347
投資その他の資産		
投資有価証券	3 29,477	3 37,271
出資金	3 1,007	3 837
長期貸付金	70	53
前払年金費用	3,548	3,121
繰延税金資産	1,875	1,257
その他	2,674	2,294
貸倒引当金	633	571
投資その他の資産合計	38,019	44,265
固定資産合計	141,694	161,650
繰延資産		
その他	45	14
繰延資産合計	45	14
資産合計	278,426	290,368

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,252	27,104
短期借入金	2 26,081	2 37,684
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
未払金	14,583	13,795
未払法人税等	2,245	2,495
設備関係支払手形	4,782	1,368
役員賞与引当金	84	27
その他	11,321	12,027
流動負債合計	87,351	98,504
固定負債		
長期借入金	2 30,042	29,990
リース債務	9,195	2,987
繰延税金負債	1,221	4,048
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,218
退職給付引当金	7,558	6,775
役員退職慰労引当金	70	63
その他	5,545	5,590
固定負債合計	54,852	50,674
負債合計	142,204	149,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	32,516	34,974
自己株式	312	315
株主資本合計	120,105	122,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,365	6,987
繰延ヘッジ損益	68	62
土地再評価差額金	6 1,400	6 1,427
為替換算調整勘定	11,812	5,559
その他の包括利益累計額合計	4,978	2,792
少数株主持分	21,094	15,836
純資産合計	136,221	141,189
負債純資産合計	278,426	290,368

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	285,434	274,509
売上原価	219,994 ₂	214,159 ₂
売上総利益	65,440	60,350
販売費及び一般管理費	49,409 _{1, 2}	50,575 _{1, 2}
営業利益	16,030	9,775
営業外収益		
受取利息	108	100
受取配当金	295	304
持分法による投資利益	3,026	2,843
為替差益	-	303
その他	1,185	1,087
営業外収益合計	4,615	4,639
営業外費用		
支払利息	1,599	1,430
為替差損	115	-
その他	940	725
営業外費用合計	2,655	2,156
経常利益	17,991	12,258
特別利益		
固定資産売却益	18 ₃	366 ₃
国庫補助金受贈益	4,872	5,769
関連会社整理損失引当金戻入益	1,116	-
その他	31	49
特別利益合計	6,039	6,185
特別損失		
固定資産除却損	463 ₄	385 ₄
固定資産売却損	7 ₅	32 ₅
固定資産圧縮損	4,872	5,769
投資有価証券評価損	34	28
減損損失	-	2,661 ₆
災害による損失	891	-
その他	1,438	1,276
特別損失合計	7,709	10,153
税金等調整前当期純利益	16,321	8,290
法人税、住民税及び事業税	5,238	5,559
法人税等調整額	966	2,579
法人税等合計	6,205	8,139
少数株主損益調整前当期純利益	10,116	151
少数株主損失()	1,616	5,615
当期純利益	11,733	5,767

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	10,116	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	1,604
繰延ヘッジ損益	68	130
土地再評価差額金	171	-
為替換算調整勘定	1,678	4,561
持分法適用会社に対する持分相当額	1,048	2,260
その他の包括利益合計	1,922	8,296
包括利益	8,194	8,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,074	13,511
少数株主に係る包括利益	1,880	5,063

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,021	33,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
当期首残高	54,880	54,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,880	54,880
利益剰余金		
当期首残高	24,086	32,516
当期変動額		
剰余金の配当	3,302	3,302
当期純利益	11,733	5,767
合併による増加	-	20
土地再評価差額金の取崩	-	27
当期変動額合計	8,430	2,457
当期末残高	32,516	34,974
自己株式		
当期首残高	307	312
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	312	315
株主資本合計		
当期首残高	111,680	120,105
当期変動額		
剰余金の配当	3,302	3,302
当期純利益	11,733	5,767
自己株式の取得	5	3
合併による増加	-	20
土地再評価差額金の取崩	-	27
当期変動額合計	8,424	2,454
当期末残高	120,105	122,559

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,810	5,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	1,621
当期変動額合計	555	1,621
当期末残高	5,365	6,987
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	130
当期変動額合計	68	130
当期末残高	68	62
土地再評価差額金		
当期首残高	1,228	1,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	27
当期変動額合計	171	27
当期末残高	1,400	1,427
為替換算調整勘定		
当期首残高	9,358	11,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,454	6,253
当期変動額合計	2,454	6,253
当期末残高	11,812	5,559
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,319	4,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,658	7,771
当期変動額合計	1,658	7,771
当期末残高	4,978	2,792
少数株主持分		
当期首残高	13,949	21,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,144	5,257
当期変動額合計	7,144	5,257
当期末残高	21,094	15,836

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
純資産合計		
当期首残高	122,310	136,221
当期変動額		
剰余金の配当	3,302	3,302
当期純利益	11,733	5,767
自己株式の取得	5	3
合併による増加	-	20
土地再評価差額金の取崩	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,486	2,514
当期変動額合計	13,910	4,968
当期末残高	136,221	141,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,321	8,290
減価償却費	11,569	13,718
減損損失	-	2,661
のれん償却額	31	5
投資有価証券評価損益（は益）	34	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,307	81
退職給付引当金の増減額（は減少）	29	421
受取利息及び受取配当金	403	405
支払利息	1,599	1,430
為替差損益（は益）	4	94
固定資産売却損益（は益）	10	334
固定資産除却損	463	385
固定資産圧縮損	4,872	5,769
関連会社整理損失引当金戻入益	1,116	-
持分法による投資損益（は益）	3,026	2,843
売上債権の増減額（は増加）	4,979	77
たな卸資産の増減額（は増加）	4,034	254
仕入債務の増減額（は減少）	2,841	1,585
その他	6,256	3,072
小計	16,509	23,629
利息及び配当金の受取額	991	1,111
利息の支払額	1,547	1,508
法人税等の支払額	7,666	4,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,287	19,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,939	38,931
有形固定資産の売却による収入	79	500
投資有価証券の取得による支出	11	1,003
投資有価証券の売却による収入	13	120
子会社株式の取得による支出	-	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17	-
貸付けによる支出	26	45
貸付金の回収による収入	20	49
補助金の受取額	-	10,642
その他	1,778	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,660	29,249

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	1,021	12,829
長期借入れによる収入	10,412	15,700
長期借入金の返済による支出	961	14,971
リース資産の買取による支出	-	5,124
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	3,303	3,303
少数株主への配当金の支払額	265	272
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	9,310	272
その他	1,013	1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,152	3,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	1,053
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,553	5,286
現金及び現金同等物の期首残高	24,030	16,476
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の期末残高	16,476	11,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクスは、(株)GSユアサと合併しております。

連結子会社であったジーエス・イーイー(株)及び(株)ジーエス・ユアサ商品センターは、清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社は、

PT. Trimitra Baterai Prakasa

であります。

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 23社

主要な非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

上記のうち、景鼎杰士鼎虎動力有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

なお、持分法適用関連会社であった(株)ユアサロジテック及び山東華日電池有限公司は、保有株式を売却したため持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社11社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

台湾杰士電池工業股?有限公司

天津杰士電池有限公司

広東湯浅蓄電池有限公司

GS Battery(U.S.A.)Inc.

Yuasa Battery, Inc.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他25社

以上31社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場相場に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法**有形固定資産（リース資産を除く）**

当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

リース資産**（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）**

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

創立費については、5年で均等償却しております。

開業費については、5年で均等償却しております。

株式交付費については、主として3年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準**貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

ヘッジ方針

イ．当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ．通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。

ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（追加情報）

当社子会社の㈱リチウムエナジー ジャパンは、主要得意先である三菱自動車工業㈱が、同社製品に搭載されている車載リチウムイオン電池の不具合に関するリコールの届出を平成25年6月4日に行ったことを受け、サプライヤーとしての対応が必要となっております。しかしながら、当該リコールに伴い㈱リチウムエナジー ジャパンが負担する費用等を合理的に見積ることは困難であり、連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額	115,402百万円	126,383百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
現金及び預金	618百万円	- 百万円
売掛金	2,532	2,147
商品及び製品	2,667	-
仕掛品	897	-
原材料及び貯蔵品	380	-
建物及び構築物	2,052	98
機械装置及び運搬具	1,052	-
土地	1,774	147
その他	737	-
計	12,711	2,393

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
短期借入金 *	655百万円	1,118百万円
長期借入金	2,118	-

* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
投資有価証券	13,537百万円	18,907百万円
出資金	804	695

4 保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
PT. GS Battery	540百万円	PT. GS Battery 760百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司	148	天津東邦鉛資源再生有限公司 171
Yuasa Battery (Malaysia)Sdn. Bhd.	29	Yuasa Battery (Malaysia)Sdn. Bhd. 46
上海杰士鼎虎動力有限公司	32	上海杰士鼎虎動力有限公司 37
北京日佳電源有限公司	11	北京日佳電源有限公司 13
連雲港倚天科技有限公司	216	連雲港倚天科技有限公司 -
山東華日電池有限公司	284	山東華日電池有限公司 -
計	1,263	計 1,028

5 受取手形裏書高

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
受取手形裏書高	80百万円	101百万円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の

土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	881百万円	989百万円

7 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
建物及び構築物	429百万円	974百万円
機械装置及び運搬具	2,357	6,558
建設仮勘定	2,043	3,058
その他	42	52

8 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度の残高合計12,000百万円、前連結会計年度の残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

（条項）

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を()626億円、または()直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日
荷造運送費		7,125百万円		7,899百万円
従業員給与及び賞与		15,485		15,334
福利厚生費		2,702		2,774
退職給付費用		2,201		2,076
不動産賃借料		1,378		1,167
減価償却費		1,727		1,973
研究開発費		2,460		2,807

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日
		6,250百万円		6,227百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日
建物及び構築物	- 百万円		建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	17		機械装置及び運搬具	19
土地	-		土地	326
その他	1		その他	5
計	18		計	366

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日
建物及び構築物		309百万円	建物及び構築物	177百万円
機械装置及び運搬具		78	機械装置及び運搬具	63
その他		75	その他	144
計		463	計	385

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日
建物及び構築物	- 百万円		建物及び構築物	5百万円
機械装置及び運搬具		5	機械装置及び運搬具	3
土地		-	土地	21
その他		2	その他	1
計		7	計	32

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県草津市 京都府京都市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失2,661百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物778百万円、機械装置及び運搬具1,649百万円、建設仮勘定214百万円及びその他18百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、処分見込額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額		327百万円		2,394百万円
組替調整額		31		28
税効果調整前		359		2,422
税効果額		205		817
その他有価証券評価差額金		564		1,604
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		178		26
組替調整額		271		163
税効果調整前		92		190
税効果額		24		59
繰延ヘッジ損益		68		130
土地再評価差額金：				
税効果額		171		-
為替換算調整勘定：				
当期発生額		1,678		4,561
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額		1,048		2,260
その他の包括利益合計		1,922		8,296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	413,574	-	-	413,574
合計	413,574	-	-	413,574
自己株式				
普通株式(注)	732	11	-	743
合計	732	11	-	743

(注) 普通株式の自己株式の増加11千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,302百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,302百万円	利益剰余金	8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	413,574	-	-	413,574
合計	413,574	-	-	413,574
自己株式				
普通株式(注)	743	9	-	753
合計	743	9	-	753

(注) 普通株式の自己株式の増加9千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,302百万円	8円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,476百万円	利益剰余金	6円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
現金及び預金勘定	10,692百万円		11,223百万円	
有価証券	5,801		-	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16		12	
現金及び現金同等物	16,476		11,210	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	205	193	11
その他	464	405	59
合計	670	599	70

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	133	131	2
その他	36	32	4
合計	170	164	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
1年内	63	4
1年超	7	2
合計	70	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
支払リース料	147	45
減価償却費相当額	147	45

ニ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
1年内	738	817
1年超	1,399	1,546
合計	2,138	2,364

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達の一手段として銀行借入を利用しておりますが、設備投資・投融資計画並びに短期的な運転資金の需要動向を踏まえて実行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資・投融資並びに短期的な運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクを有しております。そのほとんどの返済日は決算日後5年以内であります。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクを有しておりますが、デリバティブ取引（商品価格スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握・軽減を図っております。

投資有価証券については、市況、時価、発行体企業の財務状況・取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び借入金については、グループ各社及び各部門の資金計画を月次で作成し、手元流動性の確保など流動性リスクの管理を行っております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金については、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、主要原材料である鉛の調達価格については、市場価格の変動リスクをヘッジする目的で商品価格スワップ取引を行っております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行われているか監査しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

なお、連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,692	10,692	-
(2) 受取手形及び売掛金	59,747	59,747	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,078	27,572	2,493
資産計	95,519	98,012	2,493
(4) 支払手形及び買掛金	28,252	28,252	-
(5) 設備関係支払手形	4,782	4,782	-
(6) 短期借入金	26,081	26,081	-
(7) 未払金	14,583	14,583	-
(8) 未払法人税等	2,245	2,245	-
(9) 長期借入金	30,042	30,302	259
(10) リース債務	9,195	9,374	178
負債計	115,184	115,623	438
デリバティブ取引(*)	414	414	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,223	11,223	-
(2) 受取手形及び売掛金	62,239	62,239	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	23,934	26,319	2,385
資産計	97,397	99,782	2,385
(4) 支払手形及び買掛金	27,104	27,104	-
(5) 設備関係支払手形	1,368	1,368	-
(6) 短期借入金	37,684	37,684	-
(7) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(8) 未払金	13,795	13,795	-
(9) 未払法人税等	2,495	2,495	-
(10) 長期借入金	29,990	30,222	232
(11) リース債務	2,987	3,015	28
負債計	119,427	119,688	261
デリバティブ取引(*)	(196)	(196)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 設備関係支払手形、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、(8) 未払金並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
非上場株式及び出資金	11,206	14,175

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,692	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(その他)	-	-	-	28
合計	70,440	-	-	28

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,223	-	-	-
受取手形及び売掛金	62,239	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(その他)	-	-	-	28
合計	73,463	-	-	28

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,290	-	-	-	-	-
長期借入金	12,790	14,155	620	3,558	10,710	997
リース債務	1,246	1,272	1,257	1,147	1,050	4,468
コマーシャルペーパー (1年以内)	-	-	-	-	-	-
合計	27,328	15,427	1,877	4,705	11,761	5,465

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,653	-	-	-	-	-
長期借入金	14,031	491	779	11,681	15,084	1,953
リース債務	1,053	1,042	922	816	205	0
コマーシャルペーパー (1年以内)	4,000	-	-	-	-	-
合計	42,738	1,534	1,701	12,498	15,290	1,953

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,464	5,151	8,313
	小計	13,464	5,151	8,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,141	1,485	344
	(2) その他	5,801	5,801	-
	小計	6,942	7,286	344
合計		20,406	12,438	7,968

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,334百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,368	5,860	10,508
	小計	16,368	5,860	10,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	660	774	113
	(2) その他	-	-	-
	小計	660	774	113
合計		17,029	6,635	10,394

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,331百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	-	1
合計	11	-	1

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について28百万円(その他有価証券の株式28百万円)、前連結会計年度において有価証券について34百万円(その他有価証券の株式34百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 パーツ	218	-	15	15
合計		218	-	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	430	-	4	4
合計		430	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	338	-	50	50
合計		338	-	50	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ・ポンド	買掛金	7,024	-	426

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ・ポンド	買掛金	2,337	-	29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金利息	12,005	2,005	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金利息	4,800	2,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ取引 変動受取・固定支払	売上原価	540	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ取引 変動受取・固定支払	売上原価	1,010	-	101

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成24年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 平成25年3月31日 (百万円)
イ 退職給付債務	41,457	44,093
ロ 年金資産	26,032	31,676
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,424	12,417
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,060	2,033
ホ 未認識数理計算上の差異	10,752	8,821
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,398	2,091
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,010	3,654
チ 前払年金費用	3,548	3,121
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,558	6,775

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 (百万円)
イ 勤務費用	1,245	1,112
ロ 利息費用	809	792
ハ 期待運用収益	359	400
ニ 過去勤務債務の費用処理額	307	307
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,823	1,795
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012	1,012
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,223	4,005

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	当連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年であります。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	1,408百万円	1,438百万円
未払事業税	90 "	278 "
未実現利益	361 "	391 "
棚卸資産評価損	721 "	1,119 "
その他	608 "	712 "
小計	3,190 "	3,939 "
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	3,483百万円	3,498百万円
役員退職慰労引当金	21 "	17 "
貸倒引当金	182 "	177 "
投資有価証券	631 "	417 "
税務上の繰越欠損金	4,365 "	7,231 "
その他	2,323 "	2,033 "
小計	11,008 "	13,376 "
評価性引当額	4,750 "	9,351 "
繰延税金資産合計	9,448 "	7,965 "
繰延税金負債（流動）		
その他	40百万円	5百万円
小計	40 "	5 "
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	238百万円	231百万円
その他有価証券評価差額金	2,574 "	3,394 "
土地評価差額	211 "	211 "
在外関連会社における留保利益	1,927 "	2,980 "
その他	1,372 "	969 "
小計	6,324 "	7,788 "
繰延税金負債合計	6,364 "	7,793 "
繰延税金資産の純額	3,083 "	171 "

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産	2,428百万円	2,962百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,875 "	1,257 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,221 "	4,048 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成24年3月31日		当連結会計年度 平成25年3月31日	
法定実効税率	40.5	%	38.0	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	"	1.8	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8	"	34.7	"
住民税均等割	0.6	"	0.9	"
評価性引当額の増減	1.5	"	60.3	"
海外との法定実効税率差	4.7	"	6.0	"
在外関係会社の配当に係る税効果	2.0	"	12.7	"
のれん償却額	0.1	"	0.0	"
持分法による投資損益	7.5	"	13.0	"
関係会社受取配当金	14.7	"	35.5	"
税効果未認識未実現利益	0.2	"	1.1	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	"	-	"
その他	0.4	"	1.5	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	"	98.2	"

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」、「リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	58,784	68,464	120,906	20,974	269,130	16,303	285,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647	2,284	1,682	232	5,847	5,847	-
計	60,431	70,749	122,588	21,207	274,977	10,456	285,434
セグメント利益又は損失()	4,266	9,640	6,006	3,265	16,647	617	16,030
セグメント資産	24,964	39,136	89,222	67,173	220,497	57,928	278,426
その他の項目							
減価償却費	926	1,122	2,476	3,982	8,507	3,061	11,569
持分法適用会社への投資額	716	41	13,915	-	14,673	89	14,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	680	924	3,687	30,529	35,822	3,817	39,639

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は 2,091百万円であり、セグメント間取引消去 1,098百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 993百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は43,093百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 79,327百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産122,421百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,613百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額89百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,526百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,648	72,427	119,885	10,597	258,558	15,951	274,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,345	2,419	1,397	226	5,389	5,389	-
計	56,994	74,847	121,282	10,824	263,948	10,561	274,509
セグメント利益又は損失()	3,931	10,813	6,380	11,249	9,876	100	9,775
セグメント資産	20,445	43,693	103,069	60,332	227,540	62,827	290,368
その他の項目							
減価償却費	848	1,021	2,639	6,050	10,560	3,158	13,718
持分法適用会社への投資額	769	44	19,229	-	20,044	-	20,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	641	1,078	4,154	25,054	30,928	2,722	33,650

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は 2,200百万円であり、セグメント間取引消去 1,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は49,464百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 72,082百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産121,546百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,761百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,406百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
161,474	62,785	40,936	20,238	285,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
81,450	15,745	2,122	2,184	101,502

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
152,699	61,917	38,574	21,319	274,509

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
91,079	19,211	2,567	2,177	115,037

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	国内自動車 電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	その他	合計
減損損失	-	-	-	2,661	-	2,661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	国内自動車 電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	その他	合計
当期償却額	-	-	31	-	-	31
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内自動車 電池	国内産業 電池及び 電源装置	海外	リチウム イオン電池	その他	合計
当期償却額	-	-	5	-	-	5
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.	
	前連結会計年度（注）	当連結会計年度
流動資産合計	-	45,097
固定資産合計	-	17,479
流動負債合計	-	14,382
固定負債合計	-	766
純資産合計	-	47,427
売上高	-	60,512
税引前当期純利益金額	-	9,178
当期純利益金額	-	6,997

（注）SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産	278円87銭	1株当たり純資産	303円65銭
1株当たり当期純利益	28円42銭	1株当たり当期純利益	13円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
当期純利益(百万円)	11,733	5,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,733	5,767
期中平均株式数(千株)	412,836	412,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,290	23,653	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,790	14,031	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,246	1,053	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	30,042	29,990	0.85	平成25年～平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,195	2,987	-	平成25年～平成30年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	4,000	0.13	-
合計	66,567	75,715	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	491	779	11,681	15,084
リース債務	1,039	920	815	205

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,900	127,481	195,878	274,509
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,925	4,674	7,787	8,290
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,062	3,147	5,519	5,767
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.57	7.63	13.37	13.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.57	5.05	5.74	0.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152	30
売掛金	2 314	2 326
有価証券	5,801	-
繰延税金資産	28	21
関係会社短期貸付金	59,303	70,298
未収入金	2 429	2 381
その他	2 137	2 77
流動資産合計	66,165	71,135
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1 0	1 0
無形固定資産		
ソフトウェア	-	0
無形固定資産合計	-	0
投資その他の資産		
投資有価証券	675	708
関係会社株式	79,722	79,722
その他	281	90
投資その他の資産合計	80,679	80,521
固定資産合計	80,679	80,521
繰延資産		
株式交付費	15	-
繰延資産合計	15	-
資産合計	146,861	151,657

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	493	2,166
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	12,380	13,784
未払金	158	138
未払費用	85	38
未払法人税等	125	119
役員賞与引当金	20	-
その他	32	27
流動負債合計	13,293	20,274
固定負債		
長期借入金	15,900	12,916
長期未払金	264	164
繰延税金負債	35	48
固定負債合計	16,200	13,128
負債合計	29,494	33,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,256	6,125
利益剰余金合計	5,256	6,125
自己株式	312	315
株主資本合計	117,301	118,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	87
評価・換算差額等合計	64	87
純資産合計	117,366	118,255
負債純資産合計	146,861	151,657

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
営業収益	1 4,785	1 4,800
一般管理費	2 993	2 912
営業利益	3,792	3,887
営業外収益		
受取利息	1 1,038	1 1,298
受取配当金	25	19
その他	100	107
営業外収益合計	1,164	1,426
営業外費用		
支払利息	493	451
支払手数料	75	74
長期前払費用償却	101	94
その他	79	28
営業外費用合計	750	650
経常利益	4,207	4,663
税引前当期純利益	4,207	4,663
法人税、住民税及び事業税	474	485
法人税等調整額	4	6
法人税等合計	469	491
当期純利益	3,737	4,171

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,021	33,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,336	79,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,822	5,256
当期変動額		
剰余金の配当	3,302	3,302
当期純利益	3,737	4,171
当期変動額合計	434	869
当期末残高	5,256	6,125
自己株式		
当期首残高	307	312
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	312	315
株主資本合計		
当期首残高	116,872	117,301
当期変動額		
剰余金の配当	3,302	3,302
当期純利益	3,737	4,171
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	429	865
当期末残高	117,301	118,167

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	22
当期変動額合計	32	22
当期末残高	64	87
評価・換算差額等合計		
当期首残高	97	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	22
当期変動額合計	32	22
当期末残高	64	87
純資産合計		
当期首残高	116,969	117,366
当期変動額		
剰余金の配当	3,302	3,302
当期純利益	3,737	4,171
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	22
当期変動額合計	396	888
当期末残高	117,366	118,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場相場に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 主として5年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の償却方法

株式交付費

3年で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
有形固定資産の減価償却累計額	5百万円	6百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
流動資産		
売掛金	314百万円	326百万円
未収入金	70	49
仮払金	-	1
流動負債		
未払金	73	76

3 保証債務

下記の関係会社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日	
天津杰士電池有限公司	2,329 百万円	天津杰士電池有限公司	2,471 百万円
Yuasa Battery, Inc.	725	Yuasa Battery, Inc.	995
Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd.	948	Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd.	1,101
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	1,031	Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	2,977
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	2,413	湯浅蓄電池(順徳)有限公司	2,146
PT. GS Battery	540	PT. GS Battery	760
GS Battery (U.S.A.) Inc.	449	GS Battery (U.S.A.) Inc.	266
杰士電池有限公司	510	杰士電池有限公司	352
広東湯浅蓄電池有限公司	88	広東湯浅蓄電池有限公司	59
天津東邦鉛資源再生有限公司	148	天津東邦鉛資源再生有限公司	171
天津湯浅蓄電池有限公司	560	天津湯浅蓄電池有限公司	33
連雲港倚天科技有限公司	216	北京日佳電源有限公司	13
北京日佳電源有限公司	11	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	46
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd.	29	Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	65
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	110	Yuasa Battery Europe Ltd.	3,590
Yuasa Battery Europe Ltd.	3,464	上海杰士鼎虎動力有限公司	37
上海杰士鼎虎動力有限公司	32	(株)リチウムエナジー ジャパン	7,599
山東華日電池有限公司	284	合計	22,688
(株)リチウムエナジー ジャパン	5,100		
合計	18,994		

4 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約（当事業年度の残高合計12,000百万円、前事業年度の残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

（条項）

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を()626億円または()直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれかが高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
営業収益		4,785百万円		4,800百万円
受取利息		1,038		1,298

2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
業務委託料		345百万円		345百万円
出向料		225		220
役員報酬		193		174
旅費交通費		45		35
不動産賃借料		32		32
租税公課		35		22

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式（注）	731	11	-	743
合計	731	11	-	743

（注）普通株式の自己株式の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式（注）	743	9	-	753
合計	743	9	-	753

（注）普通株式の自己株式の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式79,722百万円、前事業年度の貸借対照表額は子会社株式79,722百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	27百万円	21百万円
その他	0	0
繰延税金資産(流動)合計	28	21
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	94	58
関係会社株式	368	368
小計	462	427
評価性引当額	462	427
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	35	48
繰延税金負債(固定)合計	35	48
繰延税金負債(固定)()の純額	35	48

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
法定実効税率	40.5 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.8	27.0
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額	8.1	0.8
税務上の投資簿価修正	8.0	-
その他	1.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	10.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
1株当たり純資産額	284円30銭	1株当たり純資産額	286円46銭
1株当たり当期純利益	9円 5銭	1株当たり当期純利益	10円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
当期純利益(百万円)	3,737	4,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,737	4,171
期中平均株式数(千株)	412,836	412,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出光興産(株)	42,800	347
		京都試作センター(株)	100	5
		本田技研工業(株)	100,000	355
		第一生命保険(株)	1	0
		計	142,901	708

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	6	6	0	0
有形固定資産計	-	-	-	6	6	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	0	0	0	0
長期前払費用	160	-	56	103	14	0	89
繰延資産							
株式交付費	186	-	-	186	186	15	-
繰延資産計	186	-	-	186	186	15	-

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	20	-	16	3	-

(注) 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、実績額確定に伴う戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		-
預金	当座預金	15
	普通預金	14
小計		30
合計		30

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)GSユアサ	270
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー	37
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	18
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	0
合計	326

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
314	4,215	4,202	326	92.8	27.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	70,298
合計	70,298

固定資産

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)GSユアサ	79,722
合計	79,722

流動負債

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	12,000
明治安田生命保険(相)	800
日本生命保険(相)	700
(株)京都銀行	284
合計	13,784

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	2,916
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900
(株)三井住友銀行	1,900
(株)三菱UFJ信託銀行	1,200
三井住友信託銀行(株)	1,200
(株)滋賀銀行	1,000
(株)南都銀行	500
(株)静岡銀行	500
三井生命保険(株)	400
明治安田生命保険(相)	400
(株)りそな銀行	400
日本生命保険(相)	300
農林中央金庫	300
合計	12,916

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により 行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6674/6674.html
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | (事業年度
(第8期) | 自平成23年 4月 1日
至平成24年 3月31日 | 平成24年 6月28日
) 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成24年 6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第9期第1四半期 | 自平成24年 4月 1日
至平成24年 6月30日 | 平成24年 8月 1日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第9期第2四半期 | 自平成24年 7月 1日
至平成24年 9月30日 | 平成24年10月31日
) 関東財務局長に提出 |
| | (第9期第3四半期 | 自平成24年10月 1日
至平成24年12月31日 | 平成25年 2月 6日
) 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づき提出 | | 平成24年 6月29日
) 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
及び確認書 | (事業年度
(第4期) | 自平成19年 4月 1日
至平成20年 3月31日 | 平成24年 8月 6日
) 関東財務局長に提出 |
| | (事業年度
(第5期) | 自平成20年 4月 1日
至平成21年 3月31日 | 平成24年 8月 6日
) 関東財務局長に提出 |
| | (事業年度
(第6期) | 自平成21年 4月 1日
至平成22年 3月31日 | 平成24年 8月 6日
) 関東財務局長に提出 |
| | (事業年度
(第7期) | 自平成22年 4月 1日
至平成23年 3月31日 | 平成24年 8月 6日
) 関東財務局長に提出 |
| | (事業年度
(第8期) | 自平成23年 4月 1日
至平成24年 3月31日 | 平成24年 8月 6日
) 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。